

# 令和4年度県民経済計算から見える岡山県のすがた

～1人当たり県民所得の順位に関して～

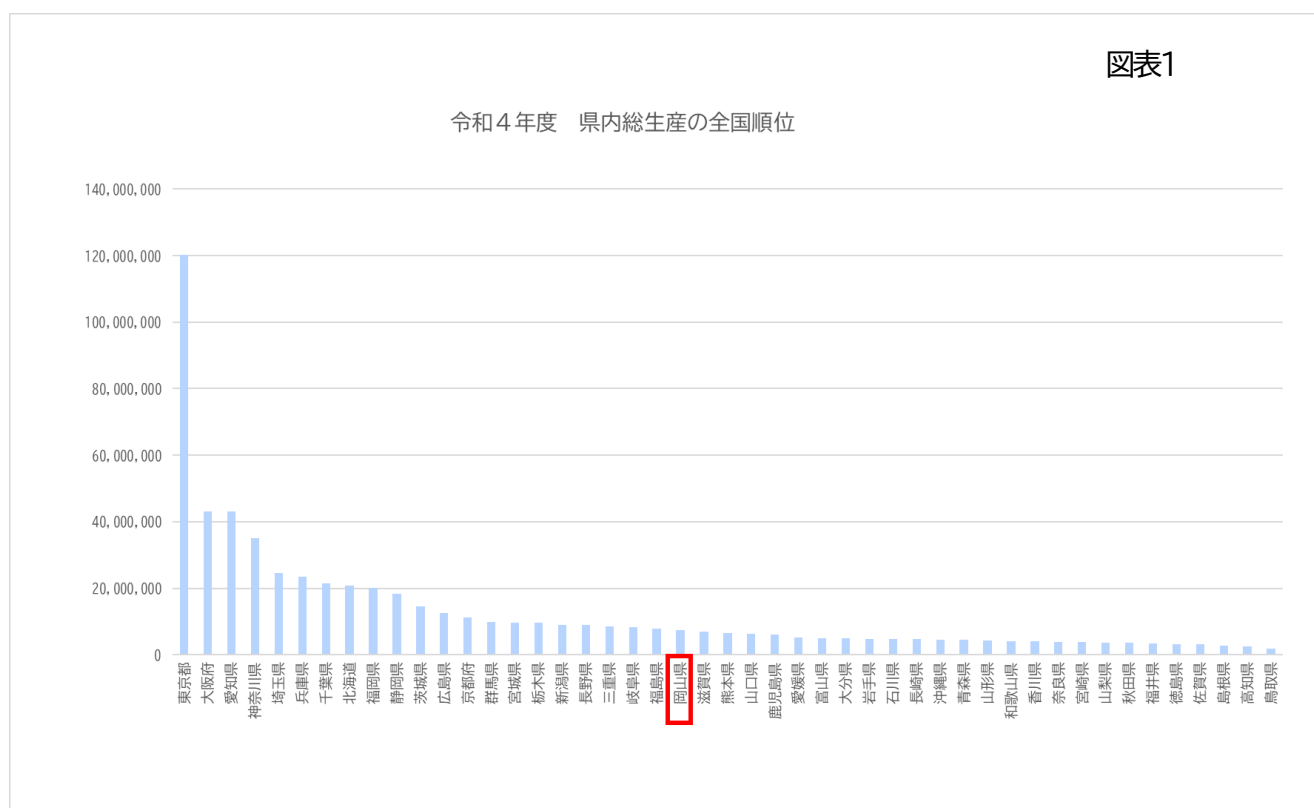
令和4年度の岡山県県民経済計算を令和7年3月末に公表したところですが、令和7年12月に内閣府において全国の県民経済計算の結果が公表されましたので、そこから見える岡山県の現状をまとめてみました。

## ・本資料の構成

- 1 岡山県の県内総生産の立ち位置
- 2 全国との比較
- 3 1人当たり県民所得の全国順位が44位となった背景

### 1 岡山県の県内総生産の立ち位置

令和4年度の岡山県の県内総生産(名目)は、7兆3,450億円で、全国22位です。東京都が突出して大きく、続いて大阪府、愛知県と続いています。中国地方では、広島県に次ぎ2番目に大きい県です(図表1)。



### 2 全国との比較

令和4年度における岡山県の主要な経済指標を全国と比較したものです。東京都など一部地域の数値が平均値を大きく引き上げる傾向があるため、中央値も併記し、より多角的な視点から岡山県の経済状況を把握できます。

岡山県は、毎年、県内総生産をはじめ、多くの指標で概ね20位前後に位置しています。一方、1人当たり県民所得は44位と令和4年度に大きく落ち込んでいることがわかります。(図表2)

図表2 県民経済計算の各指標の状況（〔 〕内は全国順位、【 】内は当該数値に対する本県数値の割合）

| 項目   | 岡山県数値              |                    | 令和4年度 全都道府県 数値       |                      |
|--|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
|  | 令和3年度              | 令和4年度              | 中央値                  | 平均値                  |
| ① 県内産出額 (市場価格表示)   | 17兆3,487億円<br>(18) | 18兆7,494億円<br>(18) | 14兆9,486億円<br>【1.25】 | 24兆7,062億円<br>【0.76】 |
| ② 中間投入 (同上)  | 9兆6,374億円<br>(14)  | 11兆4,044億円<br>(14) | 7兆9,515億円<br>【1.43】  | 12兆298億円<br>【0.95】   |
| ③ 県内総生産 (同上)<br>=①-②   | 7兆7,112億円<br>(22)  | 7兆3,450億円<br>(22)  | 6兆5,651億円<br>【1.12】  | 12兆6,764億円<br>【0.58】 |
| ④ 県内純生産 (営業費用表示)<br>=③-固定資本減耗-税等   | 4兆7,948億円<br>(22)  | 4兆3,471億円<br>(23)  | 4兆3,349億円<br>【1.00】  | 8兆4,972億円<br>【0.51】  |
| ⑤ 県民所得の総額 (営業費用表示)<br>=④+域外所得  | 5兆1,649億円<br>(22)  | 4兆7,544億円<br>(23)  | 4兆6,386億円<br>【1.02】  | 9兆1,659億円<br>【0.52】  |
| ⑥ 1人当たり県民所得<br>=⑤/⑦  | 2,753千円<br>(35)    | 2,553千円<br>(44)    | 3,031千円<br>【0.84】    | 3,448千円<br>【0.74】    |
| ⑦ 本県総人口  | 1,876千人<br>(20)    | 1,862千人<br>(20)    | —                    | —                    |
| A 県民雇用者報酬の総額   | 3兆8,061億円<br>(21)  | 3兆9,027億円<br>(20)  | 3兆1,294億円<br>【1.25】  | 6兆1,600億円<br>【0.63】  |
| B 1人当たり県民雇用者報酬<br>=A/⑦   | 4,535千円<br>(23)    | 4,617千円<br>(20)    | 4,597千円<br>【1.01】    | 4,876千円<br>【0.95】    |
| C 本県 県民雇用者数  | 839千人<br>(21)      | 845千人<br>(20)      | —                    | —                    |
| 県内総生産 (実質値)<br>(名目値は取引時の金額そのものであること<br>に対し、実質値は名目値から物価変動分を<br>取り除いた、数量的な価値を表すもの) | 7兆7,446億円<br>(22)  | 7兆9,399億円<br>(21)  | 6兆6,842億円<br>【1.19】  | 12兆4,581億円<br>【0.64】 |

資料：賃金に関する統計（〔 〕内は全国順位、【 】内は当該数値に対する本県数値の割合）

| 項目   | 岡山県数値            |                  | 令和6年度 全都道府県 数値     |                    |
|--|------------------|------------------|--------------------|--------------------|
|  | 令和5年度            | 令和6年度            | 中央値                | 平均値                |
| 毎月勤労統計調査地方調査<br>現金給与総額(一カ月)<br>・5人以上事業所<br>・常用労働者(パートタイム労働者含む)<br>・ボーナス含む  | 304,923円<br>【16】 | 319,245円<br>【14】 | 310,500円<br>【1.03】 | 347,994円<br>【0.92】 |
| 賃金構造基本統計調査<br>きまって支給する現金給与額(一カ月)<br>・5人以上事業所<br>・一般労働者(フルタイム)<br>・ボーナス含まない | 318,100円<br>【24】 | 325,400円<br>【22】 | 324,000円<br>【1.00】 | 359,600円<br>【0.90】 |

岡山県の賃金水準は、直近の毎月勤労統計調査では全国14位、賃金構造基本統計調査では全国22位です。

### 3 1人当たり県民所得の全国順位が44位となった背景

各方面からこの順位についてお問い合わせがありましたので、解説したいと思います。例年岡山県の1人当たり県民所得の全国順位は30位台で推移していましたが、令和4年度は前年度の2,753千円から2,553千円に減少し44位となりました。

この大きな要因として、1人当たり県民所得を計算する際のベースとなる県内総生産が大きく減少したことが挙げられます。

県内総生産は7兆7,112億円から7兆3,450億円に、3,662億円減少しました。減少した内訳をみると、製造業の「石油・石炭製品」が、その3,662億円を超えて、4,253億円減少していました。

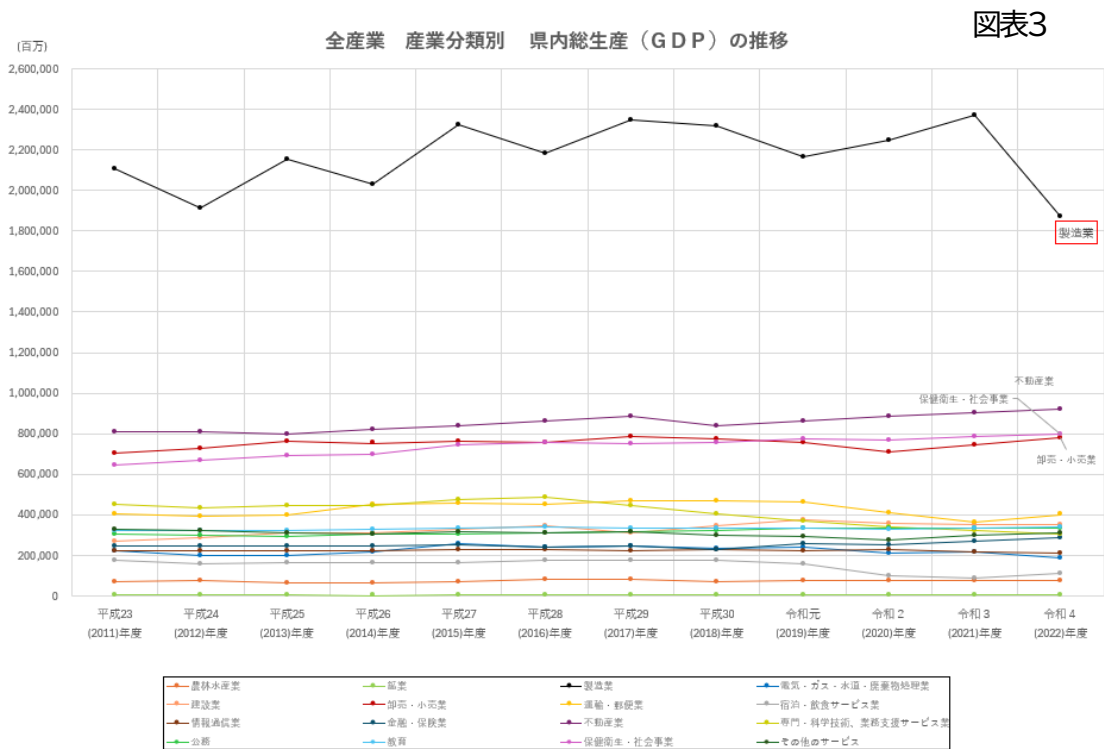
この石油石炭製品業の県内総生産額が大きく減少した主な要因は、ウクライナ情勢等に起因する世界的なエネルギー価格の大きな変動にあります。

原材料である原油の調達価格が、円安の進行も相まって高騰した一方、その後の市況の変化で製品の出荷価格が下落したことで、コスト増加分を出荷価格に十分反映できず、両者の間に価格差(タイムラグ)が生じマージンの悪化を招き、利益を圧迫する要因のひとつとなりました。

このような特殊な外的要因が重なり、1人当たり県民所得が一時的に下落したものと考えています。

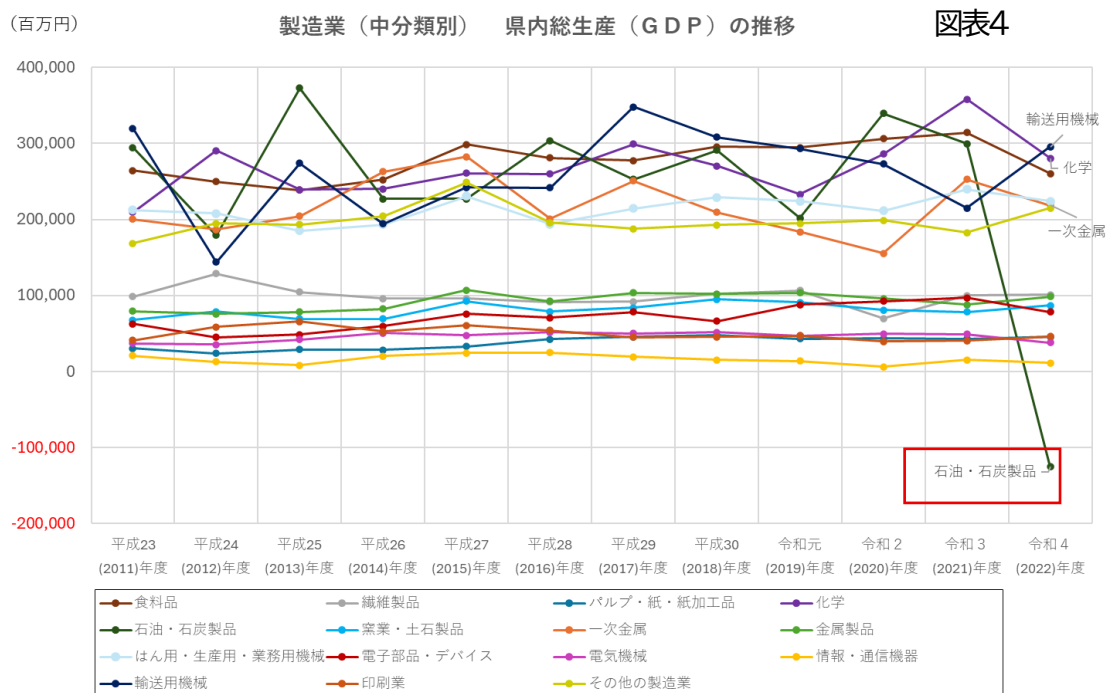
参考1:本県の県内総生産の推移(産業分類 大分類)

本県では、製造業が県内総生産全体の約3割を占めています。R4年度は先述の理由により、数値を下げています(図表3)。



参考2:製造業の各業種における県内総生産の推移(産業分類 中分類)

R4年度は、先述の理由により、石油石炭製造業が数値を大きく下げています。(図表4)



### 参考3:岡山県県民経済計算各指標のR3、R4年度の比較

先述の理由により、中間投入(原材料費等)の対前年度増加額が、産出額(出荷額)の増加額を大きく上回っているため、県内総生産が対前年度で▲3,662億円とマイナスとなっています。その結果、1人当たり県民所得も▲200千円のマイナスとなっています。(図表5)

#### 参考：岡山県県民経済計算の指標の比較(R3(2021)→R4(2022)年度)

図表5

#### 1 本県全産業の合計 [ ] 内は全国順位

| 区 分                      | R3(2021)年度      | R4(2022)年度      | 対前年 増減                 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------------|
| ① 産出額                    | 17兆3,487億円 [18] | 18兆7,494億円 [18] | +1兆4,007億円<br>(+8.1%)  |
| ② 中間投入                   | 9兆6,374億円 [14]  | 11兆4,044億円 [14] | +1兆7,670億円<br>(+18.3%) |
| ③ 県内総生産(GDP) 名目<br>(①-②) | 7兆7,112億円 [22]  | 7兆3,450億円 [22]  | ▲3,662億円<br>(▲4.7%)    |
| ④ 県民所得総額<br>(③をベースに算出)   | 5兆1,649億円 [22]  | 4兆7,544億円 [23]  | ▲4,105億円<br>(▲7.9%)    |
| ⑤ 1人当たり県民所得<br>(④/⑥)     | 2,753千円 [35]    | 2,553千円 [44]    | ▲200千円<br>(▲7.3%)      |
| ⑥ 本県総人口                  | 1,876千人 [20]    | 1,862千人 [20]    | ▲14千人<br>(▲0.7%)       |

#### 2 産業分類別の内訳 【 】内は本県全産業に対する構成比

| 区 分                    | R3(2021)年度        | R4(2022)年度        | 対前年 増減  |                        |
|------------------------|-------------------|-------------------|---|------------------------|
| ① 産出額                  | 製造業以外             | 8兆6,296億円 [49.7%] | 9兆 723億円 [48.4%]                                    | +4,427億円<br>(+5.1%)    |
|                        | 製造業<br>(石油製品製造業含) | 8兆7,191億円 [50.3%] | 9兆6,771億円 [51.6%]                                   | +9,580億円<br>(+11.0%)   |
|                        | 石油製品製造業           | 1兆9,545億円 [11.3%] | 2兆 72億円 [10.7%]                                     | +527億円<br>(+2.7%)      |
| ② 中間投入                 | 製造業以外             | 3兆2,910億円 [34.1%] | 3兆6,008億円 [31.6%]                                   | +3,098億円<br>(+9.4%)    |
|                        | 製造業<br>(石油製品製造業含) | 6兆3,464億円 [65.9%] | 7兆8,036億円 [68.4%]                                   | +1兆4,572億円<br>(+23.0%) |
|                        | 石油製品製造業           | 1兆6,549億円 [17.2%] | 2兆1,329億円 [18.7%]                                   | +4,780億円<br>(+28.9%)   |
| ③ 県内総生産<br>(GDP)<br>名目 | 製造業以外             | 5兆3,386億円 [69.2%] | 5兆4,715億円 [74.5%]                                   | +1,329億円<br>(+2.5%)    |
|                        | 製造業<br>(石油製品製造業含) | 2兆3,727億円 [30.8%] | 1兆8,735億円 [25.5%]                                   | ▲4,992億円<br>(▲21.0%)   |
|                        | 石油製品製造業           | 2,996億円 [3.9%]    | ▲1,257億円<br>「産出額<中間投入」となり、<br>県内総生産がマイナス<br>値となっている | ▲4,253億円<br>(▲142.0%)  |

石油製品製造業の対前年減少額は、全産業合計の減少額を超えている。  
(石油製品製造業を除くと県内総生産はプラスになる。)